

J A グループ宮城 災害復興ニュース (総 合 版)

第 6 2 号

【平成 26 年 3 月 3 日 (月) 発行】
発行：J A グループ宮城災害復興本部
編集：J A 宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. 県選出国會議員に T P P の国会決議遵守や震災復興の加速化などを要請
2. 県議會議員、県農林水産部と農業・農村振興に向け懇談会
3. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 30 次請求
4. 復興商談会で東北の魅力をアピール
5. 豪雪被害で J A グループ宮城が豪雪災害対策本部を設置

1. 県選出国會議員に T P P の国会決議遵守や震災復興の加速化などを要請

J A 宮城中央会と宮城県農協政治連盟は 2 月 20 日、「T P P (環太平洋連携協定) 交渉等に関する宮城県 J A 代表者要請集会」を東京都内で開きました。宮城県選出の国会議員に、T P P の国会決議を遵守し、震災復興を加速化、放射能汚染「指定廃棄物最終処分場」建設候補地は白紙



要請集会で挨拶する菅原会長

撤回することなどを、強く要請しました。また、新たな農業・農村政策の展開では、制度・仕組み内容の周知・普及について、現場への指導・支援対策を強化することを求めました。

国会議員は、自民党の小野寺五典防衛相、愛知治郎財務副大臣兼復興副大臣、土井亨国土交通大臣政務官、伊藤信太郎、熊谷大、西村明宏、秋葉賢也議員、公明党の井上義久幹事長、民主党の郡和子議員の 9 人が本人出席。自民党の大久保三代、民主党の安住淳、櫻井充、日本維新の会の中野正志議員は秘書が代理出席しました。

J A グループは菅原章夫中央会会長はじめ J A 組合長ら 22 人が参加しました。菅原会長は「大震災から 3 年を迎えるが、被災現場では復旧・復興の進捗に格差が広がりつつあり、地域の要望や現状にあった関連事業の見直しなどが急がれている」と語り、こうした実態をふまえて、T P P 交渉では「重要 5 品目」を関税削減対象からはずよう要請しました。

出席議員は「国会決議を守ることが大事で、みなさんの声を国政に反映させていきたい」と語りました。

2. 県議会議員、県農林水産部と農業・農村振興に向け懇談会

J Aグループ宮城は2月14日、県議会議員、県農林水産部と農業・農村振興に向けた懇談会を仙台市内で開きました。新たな米政策をめぐり、農地中間管理機構（農地集積バンク）の在り方や、日本型直接支払いなどについて、さまざまな意見、要望があがりました。



県議会からは安藤俊威議長はじめ議員23人、県農林水産部は山田義輝部長はじめ幹部12人、J Aグループは菅原章夫中央会会長はじめ組合長ら22人が出席しました。

意見交換に先立ち講演した農林水産省大臣官房の荒川隆総括審議官は、多面的機能支払いの農地維持支払いについて、農家組織だけでも対象になることを強調し、積極的な活用を呼び掛けました。

県、県議会議員、J Aグループが一堂に会した懇談会

3. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第30次請求

J Aグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は2月21日、東電への第30次請求を2億500万円とすることを決め、2月28日に請求しました。内訳は、廃用牛の価格下落等の損害が7,900万円、風評被害に伴う肉牛の損害が5,600万円など。

2月21日現在、同協議会の請求総額は303億8,000万円、受領総額は221億4,000万円で、請求対比72.9%となっています。

なお、損害賠償金とは別に、2011年11月30日から13年3月29日までの事務経費1,700万円も今回、初めて請求しました。

4. 復興商談会で東北の魅力をアピール

農林中央金庫などJ Aグループは2月19日、東北復興商談会を仙台市で開きました。3年目の今年は東北6県のJ Aや農業法人など49団体が出展しました。

買い手は流通・小売業、ホテルなど58団体で、初めて関西のバイヤーも参加。出展団体は、復興に向けて、東北の魅力を全国にアピールしました。

J Aいしのまきは、生みそやキュウリのつくだ煮など、J A南三陸はイチゴや生シイタケなどを出品しました。

農林中金の後藤彰三常務は「震災復興の足取りをより確実なものにするためには、6次産業化も視野に入れた販売面の強化付加価値の向上に取り組むことが大事。実りある商談につなげてほしい」とあいさつしました。



5. 豪雪被害でＪＡグループ宮城が豪雪災害対策本部を設置

ＪＡ宮城中央会は３月３日、２月の２度にわたる豪雪被害からの早期復旧・復興を図るため、「ＪＡグループ宮城『26年２月豪雪災害対策本部』」を設置しました。

同本部は、ＪＡ宮城中央会、農林中央金庫仙台支店、ＪＡ全農みやぎ、ＪＡ共済連宮城で構成。豪雪に伴う被害・損害状況の把握、復旧に向けた課題・対策の設定、国・県など関係機関との連絡・調整および要請活動などを実施します。また、全国のＪＡグループと連携してＪＡなどに情報提供をしていきます。

宮城県によると、２月２８日１５時現在、２月１４日からの豪雪による農業関係の被害は、畜産施設等の被害が２億３、６００万円、農業関係施設の被害が１億７、５００万円など、合わせて４億２、０００万円となっています。被害調査が進むにつれて、被害件数・面積はさらに拡大する見込みです。このため、対策本部では、ＪＡグループ宮城が一丸となって、早期の営農再開に向けた取り組みを進めていきます。

以 上